

都市構造可視化の 関東管内での普及活動

～いかに使ってもらえるか～

2019.11.21
関東ブロック都市交通計画担当者会議での
PR活動の様子



関東地方整備局
建政部 都市整備課

i-都市交流会議2020

1

1.庁内でのPR活動

課の入口で常時、動画紹介

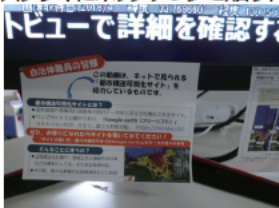
○研修会の際に借用されたディスプレイを用いて、都市整備課入口(来局される自治体の職員さんを意識)にて動画での紹介を8月から開始。



補注：都市構造可視化計画、地図は©2019 ZENRIN, Data Japan Hydrographic Association, Google Earthを使用

○工夫点①

まずは直感的に何を流しているのか、ディスプレイにポップチラシを貼り付け。



○工夫点②

興味を持った方がサッと手を出せる位置にチラシを配置。



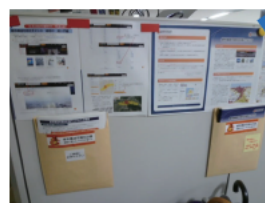
○提供された紹介動画をエンドレスで繰り返し再生

→ただし、最初は音量を絞って流していたところ、課内よりもむしる場所が近い、近隣の課から苦情が来てしまったため、無音でも内容がわかるようにテロップを挿入

(文字が読めるように、動画の速度を1/2にゆっくり加工)

○工夫点③

Google earthさえ入っていただくと、誰でも使える事を強調した“超”入門編チラシも用意



i-都市交流会議2020

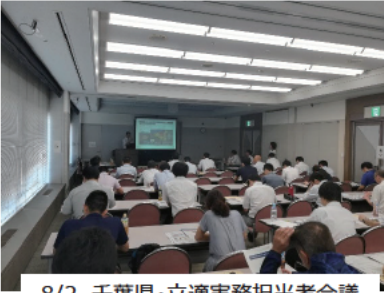
2

2. 庁外でのPR活動

説明会等での普及活動を実施

○本来、関東管内の各自治体に都市構造可視化を使用する事のメリット等をレクチャーしたいところだが、9都県・420都市を抱える関東では個別対応は困難な状況。
そのため、立地適正化計画等の会議で各県庁に出向いた際に、自治体向けの説明会の場を利用し、積極的にPR。

- ・8/2 千葉県・立適実務担当者会議（千葉商工会議所 聴講38名）
- ・10/1 長野県・立適個別相談会（長野県庁 聴講16名）
- ・11/13 山梨県・立適個別相談会（山梨県庁 聴講29名）
- ・11/21 関東ブロック都市交通計画担当者会議（横浜市開港記念館 聴講48名）
- ・11/26 神奈川県・立適個別相談会（神奈川県庁 聴講10名）
- ・2020/1/20 埼玉県・立適個別相談会（埼玉県庁 聴講100名）予定

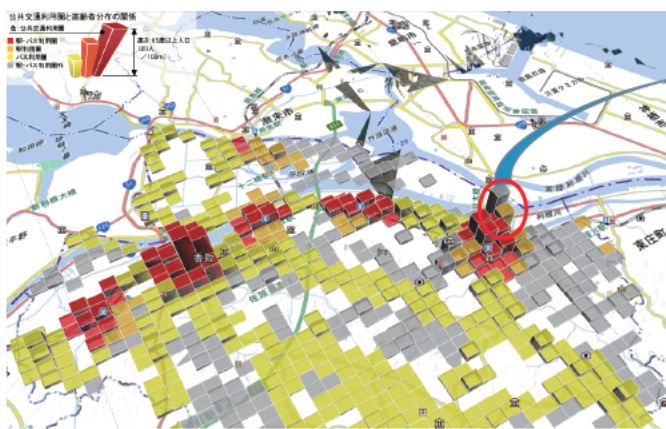


8/2 千葉県・立適実務担当者会議

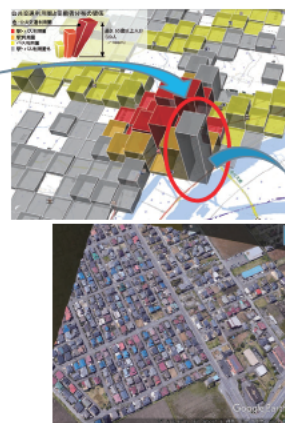
- いずれも12～16枚のパワポにて15～20分程度で説明。
- 途中でナレーション付き紹介動画を流す事で実際の使用イメージも掴んでもらう。
- ポイントは「いかに気軽に帰庁してからサイトを開いてもらえるか」をテーマにハードルを低く感じる説明を意識。（唯一必要な「GoogleEarth」が、役所の壁でPCに導入できない声多数のため、運用指針等にもある等、導入する根拠を訴える内容も含む）

3. 実際の活用を提案

千葉県での説明会の際に県内での実際の活用方法を提案し、実際に使ってもらえるよう意識を高める



補注：都市構造可視化計画、地理院地図を使用



補注：航空写真は©2019 ZENRIN, Data Japan Hydrographic Association, Google Earthを使用

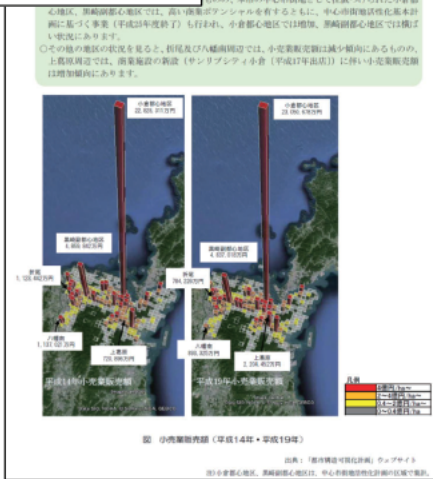
○香取市での公共交通利用圏と高齢者（65歳以上）の分布の様子
およそ、鉄道駅の周辺（赤メッシュ・駅から1km内）での人口が多いが、一部、鉄道駅圏内でもバス利用圏内でもない地域（灰色メッシュ）に高齢者人口が多い事がわかる。
→この地域に対し、立地適正化計画策定において、居住誘導区域に入れるべきか、また、交通網計画としてデマンド交通やバス路線の拡充等の検討に利用可能。

4. 実際の計画への活用例を提示

都市構造可視化ツールは「都市計画運用指針」や「立地適正化計画作成手引き」にも活用する事が望ましいと推奨されており、更に計画等へ実際に資料としても活用している例を提示することで、活用する事は必然である事を伝えられるよう、説明に盛り込む工夫を行った。

○既に各都市の立地適正化計画や、地域公共交通網形成計画などの資料としても活用している事例。
→都市のスプロール化、スポンジ化、特徴的な商業の状況などが一目瞭然となり、都市構造の問題意識の共有、それに対する立適計画や交通網計画などの必要性がわかる、説得力のある計画となる。

北九州市 立地適正化計画
(H28.9策定) P37より抜粋



(6) 既成市街地の人口減少

前橋市 地域公共交通網形成計画
(H30.3策定) P13より抜粋

この指標は、昭和45年時点の夜間人口が20人/ha以上、既成市街地の発展又は衰退を表している。この数値が高いほど、既成市街地の人口が増加し大きく発展してきたことになるが、数値が1を下回り、また、人口密度も低下していることから昭和45年と比較して平成22年の既成市街地は衰退が進んでいることになる。

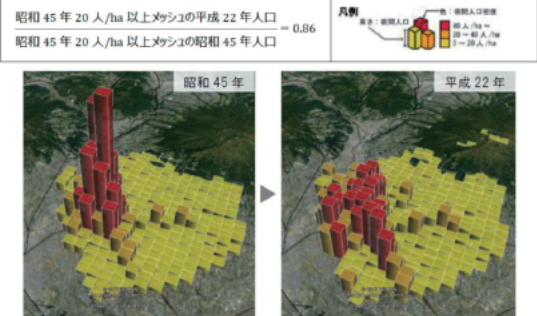


図 2-13 夜間人口の分布状況（左：昭和45年、右：平成22年）

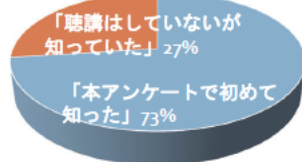
資料：都市構造可視化計画

5. 都市構造可視化についてのアンケート調査

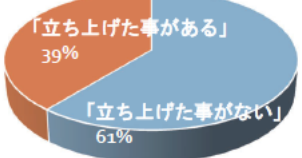
これまでの普及活動の効果検証として、また今後の普及及び都市構造可視化を活かすべきか、各自治体にアンケート調査を実施

○アンケート対象者として、今年度説明をしてきた聴講者や、その他立地適正化担当者など、約140名を対象にメールで依頼
→結果、説明会聴講者からは半数の70名から回答と、その他の関係職員など聴講者以外からも参考として36名からの、合計106名からの回答あり。

【聴講していない37名】
都市構造可視化ツールは知っていましたか？



【可視化ツールを知っていた82名】
都市構造可視化サイトにアクセスし、GoogleEarth上で可視化データを立ち上げた事がありますか？



○説明会等を聴講していない行政関係者で、聴講はしていないが可視化ツールを知っていた方は約3割。
その他の方は今回のアンケート調査で初めて知った方が多く、こういったアンケート調査も普及活動の一環として有効。

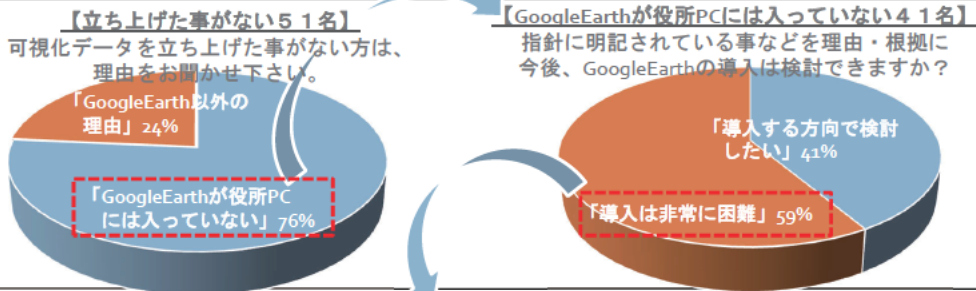
→アンケートで初めて知った方からは、運用指針等でも推奨されており、今後活用を検討したい、推奨されている割には全体的に浸透していないのでは？普及活動が不足しているのでは？...との声も。

○説明会での聴講や、その他聴講していないが知っていた方82名のうち、実際にサイトにアクセスしてGoogleEarth上で立ち上げた事がある方は4割。

→実際に立ち上げた方は4割と意外に少なく、残り6割の立ち上げた事がない理由を次ページで更問

6. GoogleEarth導入には自治体によってハードル

説明会等で知っていた方の6割の方は立ち上げていないが、その理由の8割が役所PCに「GoogleEarthが入っていないため」と回答。そのうち6割は役所のセキュリティの壁などで導入は非常に困難、できないと回答。



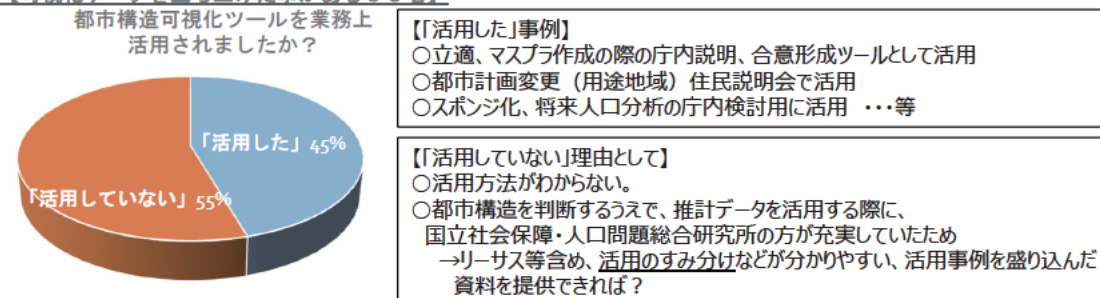
各自治体からの、GoogleEarth導入に対するセキュリティの壁については以下の意見
 ○フリーソフトは何らかの障害が発生した場合の保証がなく、現状では原則として利用が認められておりません。
 ○本市においては県が構築する「情報セキュリティクラウド」を通じてインターネットへのアクセスをしておりますが、GoogleEarthについては、特定通信として県から認められていないため、業務パソコンからの直接利用が出来ません。なお、このクラウドシステムにおいては、別契約によりGoogleEarthが利用できる特別な環境が提供されることになっておりますが、現在本市では当該契約を行っておりません。

その他、そもそもGoogleEarth以外でできないかと、以下の意見も
 ○GoogleEarthは導入にハードルが高いため、ブラウザ上で完結するシステム等、GoogleEarth以外で利用可能にできないか。
 ○そもそもネットに接続しなくても使用が可能とならないか。

i-都市交流会議2020

その他、自由回答等から見える今後の活用・普及方針

【可視化データを立ち上げた事がある33名】



その他の自由記述での要望…

- メッシュの細分化（300m等）の調整機能ができないか。
（小さい町村や、首都圏の中心地などは特に細かいメッシュでの表示要望多数）
- 各県にPC、モバイルータを何セットか貸与して頂き、自治体に貸し出しできるようにできないか。
- 交通センサス、P.T調査データなどが充実すれば、交通計画に活用できるのでは。
- 既存GISデータを可視化ツールに導入する方法を説明した方が良いのでは。

その他、アンケート最後の自由記述では

- 活用方法や実際の活用事例等、情報を頂きたい。
- 普及活動がまだ不足している。…といった多数の声から見えてくる今後の普及方針として…
→現在の研修形式だけでは限定的であるため、毎年度、各地整から各自治体へのメール共有、研修参加応募、アンケート調査等を通じて全体的に広める方法を構築できないか。
普及活動の際に、まずはハードルの低いところからの入門編から、その後の様々な活用事例等の応用編などに分けて一斉メール送信できるような普及啓発資料があれば、地整としても自治体へ普及させやすくなるのでは。

i-都市交流会議2020